

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	-	新宿区物価高騰対策臨時給付金(令和6年度低所得世帯支援・不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 56,856世帯×30千円、子ども加算 3,168人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 39,929人(774,160千円)のうちR7計画分 事務費 308,957千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(56,856世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(39,929人)	R6.12	R8.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	新宿区物価高騰対策臨時給付金(令和7年度低所得者等支援)	①現金給付によって速やかに、食料品等の物価高騰の影響を特に受けた低所得者を支援する。 ②新宿区物価高騰対策臨時給付金(令和7年度低所得者等支援)の給付金及び事務費 ③給付金 1,398,000千円 (85,000人×12,000円、63,000人×6000円) 事務費 238,070千円 事務費の内容[委託料 役務費 人件費 その他 として支出] ④支給対象1:同一の世帯に属する者全員が令和7年度住民税均等割非課税、または令和7年度住民税均等割のみ課されている世帯 支給対象2:同一の世帯に属する者全員の令和7年度住民税における合計所得金額の合計が300万円未満の世帯(住民税均等割非課税、または均等割のみ課されている世帯を除く)	R7.12	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	新宿区商店会連合会への事業助成(物価高騰対策)(国のR7予備費分)	①新宿区商店会連合会が実施するプレミアム付商品券事業(プレミアム率20%。10,000円で12,000円の商品券を販売)に係る経費を助成し、物価高騰等における区民の生活支援や地域に根ざした魅力ある商店街の活性化につなげる。 ②新宿区商店街連合会への助成金 ③以下の経費のうち、国のR7予備費分 プレミアム原資 300,000千円(15万冊×2千円) 事務経費 148,491千円(事務局人件費、webサイト運用経費等) ④区民、商店街等	R7.4	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	新宿区商店会連合会への事業助成(物価高騰対策)(国のR7補正予算分)	①新宿区商店会連合会が実施するプレミアム付商品券事業(プレミアム率20%。10,000円で12,000円の商品券を販売)に係る経費を助成し、物価高騰等における区民の生活支援や地域に根ざした魅力ある商店街の活性化につなげる。(商品券は食料品にも使用可能) ②新宿区商店街連合会への助成金 ③以下の経費のうち、国のR7補正予算分 プレミアム原資 300,000千円(15万冊×2千円) 事務経費 148,491千円(事務局人件費、webサイト運用経費等) ④区民、商店街等	R7.4	R8.3
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	放課後子どもひろば(物価高騰対策)	①物価高騰により生じる負担を軽減し、安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に係る経費に対する支援を行う。 ②放課後子どもひろば受託事業者への補助金 ③負担金及び交付金 3,700千円(50千円×74) ④放課後子どもひろば受託事業者28事業者	R7.12	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立幼稚園物価高騰特別助成	①私立幼稚園9園に対して、幼稚園の事業継続に係る費用の高騰に伴う支援を実施 ②幼稚園事業継続に係る費用の補助経費 ③予算額9,681千円 東京都の私立学校経常費補助金の補助単価×2.96%(各園ごとに教員数・園児数に応じて積算) ④区内私立幼稚園9園(受益者に地方公共団体は含まない)	R7.12	R8.3